

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成18年 5月25日

【中間会計期間】 第43期中(自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)

【会社名】 株式会社サダマツ

【英訳名】 SADAMATSU Company Limited.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 貞 松 隆 弥

【本店の所在の場所】 長崎県大村市本町458番地 9
(上記は登記上の本店所在地であり実際の業務は下記において
行っております。)

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区赤坂一丁目12番15号

【電話番号】 (092)734 9657(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 西 川 新 二

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4 番 9 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成15年 9月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 9月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成15年 9月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成16年 9月1日 至 平成17年 8月31日
売上高 (千円)			3,885,906		5,358,509
経常利益 (千円)			45,350		142,406
中間(当期)純損失 (千円)			12,357		31,445
純資産額 (千円)			1,873,633		1,936,048
総資産額 (千円)			5,437,979		5,209,734
1株当たり純資産額 (円)			165.15		170.35
1株当たり中間 (当期)純損失 (円)			1.09		3.99
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			34.5		37.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			410,332		46,776
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			28,979		138,217
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			208,455		528,572
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)			489,866		720,759
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)			419 (70)		359 (40)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第43期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。第42期連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成15年 9月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 9月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成15年 9月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成16年 9月1日 至 平成17年 8月31日
売上高 (千円)	2,337,200	2,359,369	2,922,709	4,658,271	4,894,491
経常利益 (千円)	171,885	102,546	111,107	284,466	199,942
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (千円)	86,566	22,387	110,515	98,685	65,695
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	465,075	468,504	740,704	468,504	739,552
発行済株式総数 (株)	4,640,000	9,334,000	11,345,000	4,667,000	11,327,000
純資産額 (千円)	1,453,384	1,449,180	1,784,028	1,472,362	1,901,798
総資産額 (千円)	3,915,658	3,840,362	5,330,458	3,502,779	4,519,667
1株当たり純資産額 (円)	313.23	155.26	157.25	312.72	167.33
1株当たり中間 (当期)純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	20.94	2.40	9.75	19.23	7.61
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	20.75	2.38	9.70	19.03	
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				7.00	4.00
自己資本比率 (%)	37.1	37.7	33.5	42.0	42.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,850	16,472		428,915	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,696	35,451		104,385	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	570,905	40,721		550,996	
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	689,797	359,930		371,132	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	198 (13)	216 (28)	389 (70)	201 (14)	230 (32)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は持分法を適用すべき関連会社をもっておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。また、第43期中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

3 平成16年10月20日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、平成17年2月期の1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4 第42期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

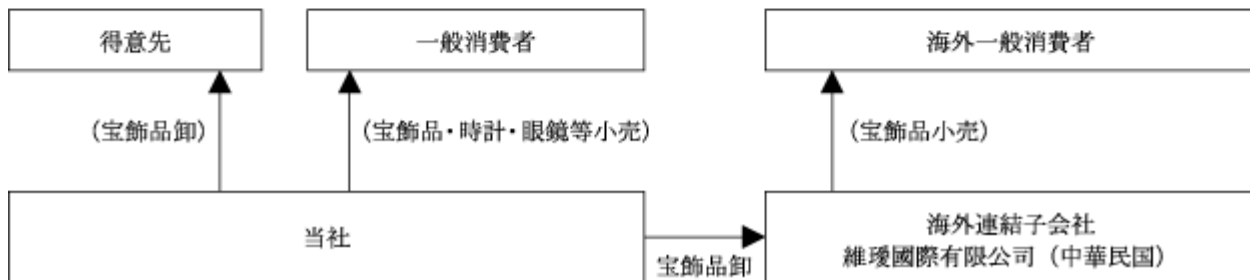
2 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社サダマツ)および子会社1社で構成されており、宝飾品(貴金属類、宝石類、アクセサリー)、眼鏡類、時計等の販売を主な事業の内容としております。

なお、事業内容および当社グループの事業に係る位置づけならびに事業の部門との関連は、次のとおりであります。

平成17年8月末時点			平成18年2月末時点		
事業の内容	会社名	位置づけ	事業の内容	会社名	位置づけ
ジュエリー小売業、眼鏡および時計の小売業	株式会社サダマツ	当社	ジュエリーの企画・開発・小売業、眼鏡および時計の小売業	株式会社サダマツ	当社 平成18年1月1日付(株)ヴィエールを吸収合併
ジュエリーの企画・開発、小売業	株式会社ヴィエール	当社の連結子会社			
			ジュエリーの小売業	維瓊國際有限公司	当社の海外連結子会社(中華民国) 平成17年10月13日付設立

事業系統図は次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

(1) 新規

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 維瓊國際有限公司	中華民国	500万台湾元	宝飾品の販売	90	役員の兼任1名 資金貸付

(2) 合併

前連結会計年度において連結子会社であった(株)ヴィエールは、平成18年1月1日に当社が吸収合併しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ビジュソフィア店	175(33)
メガネ店	14(2)
オプトジェム店	23(7)
ヴィエール店	92(17)
台湾	30()
本部	85(11)
合計	419(70)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を()外数として記載しております。

2 従業員数が前連結会計年度末に比べ60名増加したのは、主に平成17年10月13日に中華民国の現地法人である維瓊国際有限公司を子会社としたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(名)	389(70)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を()外数として記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いています。

3 従業員数が前期末に比べ159名増加したのは、平成18年1月1日付で子会社でありました(株)ヴィエールを吸収合併したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当中間連結会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)は、連結初年度であるため、前年同期との対比は行っていません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善、民間設備投資の増加および雇用情勢の持ち直しの傾向がみられ、個人消費にやや拡大の兆しが見られるなど、景気は、緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境のもと、当社といたしましては、CRM(Customer Relationship Management)を根幹としたビジネスを、期を通じて強力に推進すると同時に、顧客データから得た顧客ニーズを分析し、顧客クラスターに合わせた催事を適時行いました。

また、平成17年10月13日付で中華民国(台湾)台北市の「維瓊國際有限公司」(ヴィエール インターナショナル)に出資を行い子会社とし、台北市を中心とした日系百貨店(三越、そごう等)に8店舗を展開いたしました。これは将来の海外(アジア)出店戦略の足がかりとして、また、アジアでの生産体制の強化を目的としたものであります。

また、子会社「株式会社ヴィエール」(平成18年1月1日付吸収合併)を得たことにより、SPA(製造小売)業態の構築を図ってまいりました。両社の社員意識と業務の一体化を早期に図るべく、マネジメント教育、販売員教育およびシステム統合に注力いたしました。最大の商戦であるクリスマス商戦に向けて製造小売業態の効果を出せるように、両社の商品企画と販売促進企画の一体化を図り、12月単月の売上において両社ともに過去最高の売上高を確保することが出来ました。

当中間連結会計期間の新規店としましては、平成17年10月熊本県上益城郡に「ビジュソフィアファミリーユダイヤモンドシティックレア店」、平成18年2月東京都渋谷区に「フェスタリアビジュソフィア 表参道ヒルズ店」を出店いたしました。なお、平成17年9月福岡県北九州市の「アノスビジュソフィア小倉店」および熊本県下益城郡「ビジュソフィアファミリー 熊本南店」を撤収いたしました。

この結果、平成18年2月末店舗数は宝飾店69店舗、眼鏡店3店舗及びオプトジェム店5店舗の合計77店舗となり、海外子会社「維瓊國際有限公司」の店舗数は8店舗であります。結果といたしまして、連結での期末店舗数は85店舗となりました。

売上高につきましては、九州・関西地域の旧株式会社サグマツの店舗および「フェスタリアビジュソフィア 表参道ヒルズ店」において好調に推移いたしましたが、首都圏の旧株式会社ヴィエールの店舗へは子会社化と同時にCRM(顧客管理)システムの導入を図りましたが、デベロッパーとの交渉に時間を要したため、売上高向上に反映させることが出来ませんでした。

また、利益面におきましては、本社、東京支社(商品本部)および店舗間における業務と物流経費に重複する部分を当中間連結会計期間において改善に至らなかったことと、各ブランドごとの販売促進策が各ブランドごとに分散してしまい、統一されたシナジー効果を出すことができず、販売促進策の経費が増加したため、利益面においては厳しい状況となりました。結果といたしまして、当中間連結会計期間における業績は、売上高3,885百万円、営業利益61百万円、経常利益45百万円および中間純損失12百万円となりました。

業態別の業績を示すと、次のとおりであります。

宝飾品業態の業績におきましては、子会社化(その後の合併)と海外子会社の設立により、その構成比を大幅に伸ばしております。結果といたしまして、ビジュソフィア店、ヴィエール店及び卸合計で売上高は3,454百万円(構成比88.9%)となりました。

眼鏡・眼鏡用品業態の業績につきましては、ナショナルチェーンが多数長崎地区に参入してきており、競争が激化してきております。結果といたしまして、売上高は320百万円(構成比8.3%)となりました。

宝飾・眼鏡・時計複合業態の業績におきましては、宝飾品売上高の構成が高まりました。結果といたしまして、売上高は110百万円(構成比2.8%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により410,332千円減少し、投資活動により28,979千円減少し、財務活動により208,455千円増加し、この結果、資金は当中間連結会計期間末489,866千円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間が中間連結キャッシュ・フロー計算書作成初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は、410,332千円となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が26,852千円となったものの、棚卸資産が476,885千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、28,979千円となりました。これは、主に店舗のスクラップ・アンド・ビルトにより、差入保証金の返戻による収入41,514千円と差入保証金の差入による支出44,450千円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、208,455千円となりました。これは、主に短期借入金の純増加328,412千円によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	構成比(%)
宝飾品	1,965,818	95.4
眼鏡・眼鏡用品	50,847	2.5
時計等	44,804	2.1
合計	2,061,470	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(イ) 当社グループは、主に店舗において一般消費者に販売しております。また、顧客催事及び仕入先主催の展示会において販売をしております。

(ロ) 当中間連結会計期間の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	構成比(%)
宝飾品	3,591,464	92.4
眼鏡・眼鏡用品	153,640	4.0
時計等	56,351	1.4
宝飾品卸	84,449	2.2
合計	3,885,906	100.0

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、主に店舗において一般消費者に販売いたしておりますため総販売実績の10%以上を占める相手先はありません。

3 当中間連結会計期間が、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前中間連結会計期間との比較は行っておりません。

(ハ) 当中間連結会計期間の販売実績を店舗形態別に示すと次のとおりであります。

店舗形態別(業態別)	金額(千円)	構成比(%)
ビジュソフィア店(宝飾品業態)	2,133,122	54.9
眼鏡店(眼鏡・眼鏡用品業態)	320,974	8.3
オプトジェム店 (宝飾・眼鏡・時計複合業態)	110,606	2.8
ヴィエール店(宝飾品業態)	1,236,754	31.8
卸(宝飾品)	84,449	2.2
合計	3,885,906	100.0

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間が、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前中間連結会計期間との比較は行っておりません。

(二) 当中間連結会計期間の販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

地域名	金額(千円)	構成比(%)	中間連結会計期間末 店舗数(店)
長崎県	686,945	17.7	12
福岡県	904,463	23.3	13
佐賀県	229,505	5.9	3
熊本県	173,913	4.5	3
大分県	106,542	2.7	2
宮崎県	178,770	4.6	2
鹿児島県	46,015	1.2	1
沖縄県	133,591	3.4	1
兵庫県	115,777	3.0	3
大阪府	48,469	1.2	2
静岡県	41,620	1.1	1
神奈川県	220,007	5.7	6
東京都	611,141	15.7	18
千葉県	55,971	1.4	2
埼玉県	172,968	4.5	6
茨城県	25,231	0.6	1
福島県	27,474	0.7	1
海外(中華民国)	107,498	2.8	8
合計	3,885,906	100.0	85

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間が、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前中間連結会計期間との比較は行っておりません。

(ホ) 単位当り販売実績

項目	金額(千円)
売上高	3,885,906
売場面積	4,379.19m ²
1 m ² 当り売上高	896
従業員数	335人
1人当り売上高	12,279

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 売場面積は、中間連結会計期間末現在の店舗の面積であります。
3 従業員数は、中間連結会計期間末現在の店舗における就業人員であります。
4 1 m²当り売上高は、期中平均によって計算しております。
5 1人当り売上高は、期中平均によって計算しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資額(千円)	資金調達方法	完了年月
クレア	熊本県上益城郡	共通内装工事・保証金	14,258	自己資金	平成17年10月
表参道	東京都渋谷区	共通内装工事・保証金	25,020	自己資金	平成18年2月

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

上記の他リース契約による重要な賃借設備で当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

(当社)

名称	数量	リース期間	リース料総額 (千円)	リース開始年月	完成年月	備考
コンピュータ 販売管理システム	一式	5年	41,172	平成17年12月	平成17年12月	所有権移転外 (ファイナンスリース)

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

(当社)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	完了予定年月
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		
秋田フォーラス	共通内装工事・保証金	1,577		自己資金	平成18年3月

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

(子会社)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	完了予定年月
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		
D&Q JEWELLRY CO.,LTD	機械等	24,000		自己資金	平成18年6月

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

上記の他リース契約による重要な賃借設備で、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	リース料総額 (千円)	リース開始年月	完成年月	備考
コンピュータ 販売管理システム	一式	5年	64,699	平成18年3月	平成18年3月	所有権移転外 (ファイナンスリース)

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,120,000
計	30,120,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年5月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,345,000	11,345,000	(株)ジャスダック証券 取引所	
計	11,345,000	11,345,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

	中間会計期間末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数(個)	54(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	108,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	254,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年11月28日から 平成20年11月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 127 資本組入額 64	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者が当社の取締役 または従業員でなくなったと きは権利を喪失する。その他 の条件は当社と付与対象者との 間で締結する契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	付与対象者は新株予約権に つき、譲渡、質入その他一切 の処分をすることができない。	同左

(注) 1 平成16年10月20日付をもって普通株式1株を2株で分割したことに伴い、新株予約株1個当たり当初1,000株から、1個当たり2,000株となりました。

2 新株予約権1個当たりの行使時の払込金額であります。

3 平成14年4月1日の「商法等の一部を改正する法律」の施行に伴い、新株引受権を新株予約権と読替えております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月1日～ 平成18年2月28日	18,000	11,345,000	1,152	740,704	1,134	705,130

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

(平成18年2月28日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエスジ ー (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行 カストディ業務部)	Peterborough court, 133 fleet Street, London EC4A 2BB U.K (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,304	20.30
貞松 隆 弥	福岡県福岡市中央区大名1丁目 8-32-803	1,555	13.71
貞松 豊二郎	長崎県大村市玖島2丁目382-2	1,005	8.86
有限会社隆豊	長崎県大村市玖島2丁目382-2	792	6.97
貞松 栄子	長崎県大村市玖島2丁目382-2	669	5.90
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー アカウント ア トランティス ジャパン グロ ース ファンド (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON EC2R 7DA U.K (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	492	4.33
資産管理サービス信託銀行株式 会社(金銭信託課税口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	427	3.76
株式会社ツツミ	埼玉県蕨市中央4丁目24番26号	396	3.49
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	350	3.08
貞松 豊 三	長崎県大村市玖島2丁目382-2	216	1.90
計		8,195	72.25

(注) 1 前事業年度末現在主要株主であったゴールドマン・サックス・インターナショナルは、当中間期末では主要株主ではなく
なり、バンクオブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエスジが新たに主要株主と
なりました。

2 次の法人から前事業年度に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当
中間会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主状況」では考慮してあり
ません。

氏名又は名称 タワー投資顧問株式会社
保有株式数 2,192千株
保有割合 19.32%

3 次の法人から当事業年度に変更報告書の提出があり、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当中間
会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮してありま
せん。

氏名又は名称 アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッド
保有株式数 492千株
保有割合 4.33%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年2月28日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他) (普通株式)	11,340,000	11,340	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
単元未満株式(普通株式)	5,000		同上
発行済株式総数	11,345,000		
総株主の議決権		11,340	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

(平成18年2月28日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	286	286	312	358	445	410
最低(円)	260	263	285	295	344	332

(注) 最高・最低株価は株ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (3) 当中間連結会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)は、初めて中間連結財務諸表を作成しているため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年9月1日から平成17年2月28日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)並びに当中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、ピーエー東京監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		489,866		720,759	
2 売掛金		482,579		469,228	
3 たな卸資産		2,855,937		2,379,052	
4 繰延税金資産		13,702		22,372	
5 その他		49,018		40,187	
貸倒引当金		1,300		1,209	
流動資産合計		3,889,803	71.5	3,630,391	69.7
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1)建物		40,787		42,871	
(2)工具器具備品		16,744		8,336	
(3)土地		140,963		140,963	
有形固定資産合計		198,494	3.7	192,171	3.7
2 無形固定資産					
(1)連結調整勘定		79,813		97,550	
(2)その他		11,385		11,037	
無形固定資産合計		91,199	1.7	108,587	2.1
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		101,197		98,692	
(2)繰延税金資産		201,021		207,664	
(3)差入保証金	2	755,217		758,559	
(4)その他		238,573		245,340	
貸倒引当金		48,000		48,000	
投資その他の資産合計		1,248,009	22.9	1,262,256	24.2
固定資産合計		1,537,703	28.3	1,563,016	30.0
繰延資産		10,472	0.2	16,327	0.3
資産合計		5,437,979	100.0	5,209,734	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2、 3	652,701	45.5	573,304	40.3
2 短期借入金		1,121,970		793,558	
3 一年内償還予定の社債		140,000		140,000	
4 未払金及び未払費用		382,711		406,297	
5 未払法人税等		22,376		49,256	
6 賞与引当金		25,541		36,508	
7 その他		126,587		103,099	
流動負債合計		2,471,889		2,102,024	
固定負債					
1 社債		850,000	20.0	920,000	22.5
2 長期借入金		30,000		37,732	
3 退職給付引当金		64,401		65,229	
4 役員退職慰労引当金		116,630		103,062	
5 リース資産減損勘定		25,733		40,169	
6 その他		3,006		5,468	
固定負債合計		1,089,772		1,171,661	
負債合計		3,561,661	65.5	3,273,686	62.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,684	0.0	-	-
(資本の部)					
資本金		740,704	34.5	739,552	37.2
資本剰余金		705,130		703,996	
利益剰余金		428,384		492,499	
その他有価証券評価差額金		547		-	
為替換算調整勘定		37		-	
資本合計		1,873,633		1,936,048	
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,437,979	100.0	5,209,734	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,885,906	100.0		5,358,509	100.0
売上原価			1,564,137	40.2		2,495,279	46.6
売上総利益			2,321,768	59.8		2,863,230	53.4
販売費及び一般管理費	1		2,260,724	58.2		2,689,968	50.2
営業利益			61,043	1.6		173,261	3.2
営業外収益							
1 受取利息			21			25	
2 受取配当金			-			15	
3 受取家賃			571			1,142	
4 その他			4,743	0.1		2,540	0.1
営業外費用							
1 支払利息			5,079			5,841	
2 社債利息			5,225			10,900	
3 社債発行費償却			3,362			6,724	
4 新株発行費償却			3,501			5,994	
5 社債保証料			2,231			4,710	
6 その他			1,630	0.5		407	0.6
経常利益			45,350	1.2		142,406	2.7
特別利益							
賞与引当金戻入益	4	11,379	11,379	0.3	-	-	-
特別損失							
1 店舗閉鎖損失	2	7,928			13,709		
2 退職給付会計基準変更時差異償却額		-			5,630		
3 過年度役員退職慰労引当金繰入額		9,031			18,062		
4 投資有価証券評価損		-			15,000		
5 リース解約損		-			30,863		
6 減損損失	3	12,487			71,165		
7 その他		428	29,876	0.8	4,676	159,107	3.0
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			26,852	0.7		16,701	0.3
法人税、住民税 及び事業税		22,647			84,298		
法人税等調整額		15,684	38,332	1.0	69,554	14,743	0.3
少数株主利益			877	0.0		-	-
中間(当期)純損失			12,357	0.3		31,445	0.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)		前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			703,996		434,344
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		-		269,652	
2 新株予約権の行使による 新株式の発行		1,134	1,134	-	269,652
資本剰余金中間期末 (期末)残高			705,130		703,996
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			492,499		569,514
利益剰余金減少高					
1 中間(当期)純損失		12,357		31,445	
2 配当金		45,308		32,669	
3 役員賞与		6,450	64,115	12,900	77,014
利益剰余金中間期末 (期末)残高			428,384		492,499

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前 当期純損失()		26,852	16,701
2 連結調整勘定償却額		17,736	8,868
3 減価償却費		18,210	39,835
4 減損損失		12,487	71,165
5 貸倒引当金の増加額		90	787
6 賞与引当金の減少額		10,966	1,092
7 退職給付引当金の増減額		828	1,095
8 役員退職慰労引当金の増加額		13,568	26,012
9 受取利息及び受取配当金		21	40
10 支払利息及び社債利息		10,304	16,741
11 繰延資産償却		6,864	12,719
12 その他特別損失		7,928	15,861
13 売上債権の増加額		13,350	185,105
14 たな卸資産の増加額		476,885	300,466
15 その他の流動資産の増減額		8,830	94,748
16 仕入債務の増加額		79,397	276,541
17 その他の流動負債の減少額		25,537	11,821
18 役員賞与の支払額		6,450	12,900
小計		349,428	36,249
19 利息及び配当金の受取額		21	40
20 利息の支払額		10,310	11,752
21 法人税等の支払額		50,615	71,313
営業活動によるキャッシュ・フロー		410,332	46,776
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		16,639	12,266
2 投資有価証券取得による支出		3,425	-
3 投資有価証券売却による収入		-	10
4 差入保証金の差入による支出		44,450	113,552
5 差入保証金の返戻による収入		41,514	3,850
6 その他投資取得による支出		6,017	18,970
7 その他投資回収による収入		40	2,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		28,979	138,217

		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減		328,412	201,793
2 長期借入金の返済による支出		7,732	40,456
3 社債の償還による支出		70,000	130,000
4 株式の発行による収入		1,277	529,904
5 少数株主からの払込による収入		1,806	-
6 配当金の支払額		45,308	32,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		208,455	528,572
現金及び現金同等物に係る換算差額		37	-
現金及び現金同等物の増減額		230,893	343,578
現金及び現金同等物の期首残高		720,759	371,132
新規子会社の現金及び現金同等物期首残高		-	6,048
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		489,866	720,759

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 維瓊国際有限公司 なお、(株)ヴィエールは、当中間連結会計期間中に当社が吸収合併しております。 維瓊国際有限公司(ヴィエールインターナショナル)については、当中間連結会計期間において新たに出資を行ったため連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ヴィエール (株)ヴィエールは平成17年5月31日を当社による支配獲得日とみなして仮決算を実施し連結財務諸表を作成しております。従って当連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社平成17年6月1日から平成17年8月31日までの3ヶ月間の損益取引及び資金取引が含まれております。</p>
2. 持分法適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、当該事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ) たな卸資産 1. 商品・製品 個別法による原価法を採用しております。 2. 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 3. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 1 商品・製品 同左 2 原材料 同左 3 貯蔵品 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)								
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="459 443 783 510"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	建物	2年～17年	工具器具備品	2年～20年	<p>(イ)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="911 443 1235 510"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>	建物	2年～17年	工具器具備品	3年～20年
建物	2年～17年									
工具器具備品	2年～20年									
建物	2年～17年									
工具器具備品	3年～20年									
(3)重要な繰延資産の処理方法	<p>(イ)社債発行費 商法施行規則の規定に基づき最長期間(3年)で、每期均等額を償却しております。</p> <p>(ロ)新株発行費 商法施行規則の規定に基づき最長期間(3年)で、每期均等額を償却しております。</p>	<p>(イ)社債発行費 同左</p> <p>(ロ)新株発行費 同左</p>								
(4)重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込金額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(28,150千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p>								

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づき当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、変更時の過年度相当額(90,312千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、変更時の過年度相当額(90,312千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p>
(6)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。</p>	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

追加情報

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>
	<p>1. 事業税の外形標準課税制度 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が9,637千円増加し、営業利益及び経常利益が9,637千円減少しており、税金等調整前当期純損失が、9,637千円増加しております。</p> <p>2. 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は71,165千円増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		前連結会計年度末 (平成17年8月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 88,570千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 83,198千円
2		2	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 差入保証金 2,720 千円 担保付債務 短期借入金 2,720 千円
3	当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。 当座貸越限度額の総額 1,600,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 600,000千円	3	当座貸越契約 当社及び連結子会社(株)ヴィエールにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額の総額 1,600,000千円 借入実行残高 700,000千円 差引額 900,000千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。	
給与・賞与	798,611 千円	給与・賞与	965,592 千円
賞与引当金繰入額	25,541 千円	賞与引当金繰入額	21,629 千円
退職給付費用	6,484 千円	退職給付費用	9,725 千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,537 千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,950 千円
地代家賃	636,394 千円	地代家賃	568,012 千円
減価償却費	18,210 千円	広告宣伝費	274,116 千円
連結調整勘定償却額	17,736 千円	賃借料	173,902 千円
		法定福利費	119,257 千円
		販売促進費	113,036 千円
		販売手数料	44,236 千円
		減価償却費	39,835 千円
		連結調整勘定償却額	8,868 千円
2 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。		2 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。	
原状回復費	1,650 千円	固定資産除却損	1,455 千円
契約違約金	6,278 千円	原状回復費	5,169 千円
計	7,928 千円	契約違約金	7,085 千円
3 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		3 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
長崎県 長崎市	店舗資産	工具器具備品	3,718
長崎県 西彼杵郡	店舗資産	長期前払費用 リース資産	784 7,984
合 計			12,487
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
福岡県 北九州市 小倉北区	店舗資産	工具器具備品 長期前払費用 リース資産	675 2,174 17,206
大分県 大分市	店舗資産	建物付属設備 工具器具備品 リース資産	398 291 8,483
熊本県 宇城市	店舗資産	リース資産	7,677
長崎県 大村市	遊休資産	建物付属設備 土地	3,848 15,251
東京都 江東区	店舗資産	建物付属設備	3,696
奈良県 奈良市	店舗資産	リース資産	3,990
愛知県 名古屋市 中区	店舗資産	リース資産	3,919
その他	店舗資産	リース資産	3,553
合 計			71,165

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>当社グループにおいては各店舗が、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、店舗ごとにグルーピングしております。店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスか継続してマイナスになる見込であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額で算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6%で割り引いて算出しております。</p> <p>4 賞与引当金戻入益は、連結子会社において冬季賞与の減額を実施したことによるものであります。</p>	<p>当社グループにおいては各店舗が、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、店舗ごとにグルーピングしております。店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスか継続してマイナスになる見込であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額で算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6%で割り引いて算出しております。</p> <p>4</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日)
現金及び預金勘定 489,866千円	現金及び預金勘定 720,759千円
現金及び現金同等物 489,866千円	現金及び現金同等物 720,759千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)				前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	721,035	200,026	921,061	取得価額相当額	744,698	183,886	928,584
減価償却累計額 相当額	295,915	93,792	389,708	減価償却累計額 相当額	322,530	80,454	402,984
減損損失累計額 相当額	37,346		37,346	減損損失累計額 相当額	35,523		35,523
中間期末残高相 当額	387,772	106,233	494,006	期末残高相当額	386,643	103,432	490,076
(2)未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 170,767千円 1年超 353,477千円 合計 524,245千円 リース資産減損勘定中間期末残高 22,930千円				(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 170,601千円 1年超 357,348千円 合計 527,949千円 リース資産減損勘定期末残高 38,299千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 93,629千円 減価償却費相当額 85,439千円 リース資産減損勘定の取崩額 6,297千円 支払利息相当額 3,890千円 減損損失 7,691千円				(3)支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 173,850千円 減価償却費相当額 164,749千円 リース資産減損勘定の取崩額 4,551千円 支払利息相当額 8,694千円 減損損失 42,850千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	2,925	2,005	920

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	99,192

前連結会計年度末(平成17年8月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	98,692

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成17年9月1日至平成18年2月28日)及び前連結会計年度(自平成16年9月1日至平成17年8月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

宝飾品等の小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

宝飾品等の小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

本邦売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)		前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	
1 株当たり純資産額	165.15円	1 株当たり純資産額	170.35円
1 株当たり中間純損失	1.09円	1 株当たり当期純損失	3.99円
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については潜在株式は存在しますが 1 株当たり中間純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については潜在株式は存在しますが 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
1 株当たり中間(当期)純損失		
中間(当期)純損失(千円)	12,357	31,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	6,450
(うち利益処分による役員賞与)	(-)	(6,450)
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	12,357	37,895
期中平均株式数(千株)	11,331	9,486

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)						
<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成18年4月24日開催の取締役会決議に基づき、ベトナム社会主義共和国にD & Q J E W E L L R Y C O . , L T Dを設立いたしました。</p> <p>1. 設立の目的</p> <p>当社は、事業の拡大と収益の増強を図るために、海外生産拠点を検討してまいりましたが、政治の安定性、採算性、ならびに勤勉で優秀な労働力の確保などを考慮して設立することといたしました。</p> <p>2. 会社の名称</p> <p>D & Q J E W E L L R Y C O . , L T D (日本名：D & Qジュエリー)</p> <p>3. 会社の事業内容</p> <p>宝飾品・アクセサリーの製造</p> <p>4. 規模(月産数量予定数)</p> <p>当初2,000本</p> <p>5. 設立の時期</p> <p>平成18年4月</p> <p>6. 資本金</p> <p>500,000U S ドル</p> <p>7. 株主構成</p> <p>株式会社サダマツ 100%</p> <p>8. 代表者名</p> <p>貞松隆弥</p>	<p>(持分取得による会社の取得)</p> <p>平成17年10月11日開催の取締役会において、中華民国の現地法人である維瓊國際有限公司(日本名：ヴィエール インターナショナル有限会社)の出資金の90%を取得して子会社とすることを決議し、平成17年10月13日に出資を行い、子会社としました。</p> <p>1. 取得の目的</p> <p>中華民国(台湾)の台北市を中心とした日系百貨店(三越、そごう等)に店舗展開をすることにより、将来の海外(アジア)出店戦略の足がかりとし、アジアでの生産体制の強化をはかるためであります。</p> <p>2. 持分取得の相手会社の名称</p> <p>維瓊國際有限公司(日本名：ヴィエール インターナショナル有限会社)</p> <p>3. 資本金</p> <p>500万元(18,065,500円)</p> <p>4. 事業の内容</p> <p>宝飾品の輸入、販売</p> <p>5. 取得する持分の額、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table border="0"><tr><td>取得する持分の額(持分比率)</td><td>450万元(90%)</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>450万元</td></tr><tr><td></td><td>(16,258,950円)</td></tr></table> <p>6. 支払資金の調達方法及び支払い方法</p> <p>手許資金の一括支払いによっております。</p> <p>(連結子会社との合併)</p> <p>当社は、当社の保有する首都圏での店舗網及び企画製造機能を有機的に結集するために、当社完全子会社である株式会社ヴィエールと平成17年10月14日付で合併契約を締結し、平成18年1月1日にて吸収合併をおこないます。</p> <p>1. 合併期日</p> <p>平成18年1月1日</p>	取得する持分の額(持分比率)	450万元(90%)	取得価額	450万元		(16,258,950円)
取得する持分の額(持分比率)	450万元(90%)						
取得価額	450万元						
	(16,258,950円)						

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>												
	<p>2. 合併の形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ヴィエールは解散いたします。 被合併会社は100%連結子会社であり、合併手続は商法第413条ノ3第1項に規定する簡易合併の方法によっております。 合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行いません。</p> <p>3. 財産の引継 合併期日において、株式会社ヴィエールの資産、負債及び権利義務の一切を引継ぐこととします。</p> <p>4. 株式会社ヴィエールの平成17年 8月31日現在の資産、負債及び資本の状況</p> <table data-bbox="778 808 1106 925"> <tr> <td>資産合計</td> <td>938,465千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,071,402千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>132,936千円</td> </tr> </table> <p>5. 合併に先立つ現物出資 当社は、平成18年 1月 1日の合併に先立ち、株式会社ヴィエールの債務超過を解消するために当社の株式会社ヴィエールに対する債権を現物出資いたしました。</p> <table data-bbox="767 1144 1321 1261"> <tr> <td>(1) 現物出資する資産</td> <td>貸付金</td> </tr> <tr> <td>(2) 現物出資の額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 現物出資の時期</td> <td>平成17年10月11日</td> </tr> </table>	資産合計	938,465千円	負債合計	1,071,402千円	資本合計	132,936千円	(1) 現物出資する資産	貸付金	(2) 現物出資の額	200,000千円	(3) 現物出資の時期	平成17年10月11日
資産合計	938,465千円												
負債合計	1,071,402千円												
資本合計	132,936千円												
(1) 現物出資する資産	貸付金												
(2) 現物出資の額	200,000千円												
(3) 現物出資の時期	平成17年10月11日												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		359,930		451,532		591,705	
2 売掛金		189,818		469,375		266,063	
3 たな卸資産		2,009,379		2,803,898		1,964,053	
4 繰延税金資産		7,598		13,702		8,860	
5 その他		16,332		46,120		26,843	
貸倒引当金		462		1,300		627	
流動資産合計		2,582,596	67.2	3,783,329	71.0	2,856,899	63.2
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物		42,816		35,126		33,942	
(2) 工具器具備品		12,090		10,056		8,236	
(3) 土地		156,214		140,963		140,963	
有形固定資産合計		211,122		186,146		183,141	
2 無形固定資産		5,809		11,385		5,589	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		113,692		101,197		98,692	
(2) 関係会社株式				16,258		9,863	
(3) 関係会社 長期貸付金				77,030		413,330	
(4) 長期前払費用		138,475		123,812		132,651	
(5) 繰延税金資産		86,369		201,021		160,457	
(6) 差入保証金		622,708		753,942		710,615	
(7) その他		113,908		113,860		112,598	
貸倒引当金		48,000		48,000		48,000	
関係会社投 資損失引当金						132,500	
投資その他の 資産合計		1,027,153		1,339,123		1,457,708	
固定資産合計		1,244,085	32.4	1,536,656	28.8	1,646,440	36.4
繰延資産		13,680	0.4	10,472	0.2	16,327	0.4
資産合計		3,840,362	100.0	5,330,458	100.0	4,519,667	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		296,200		393,425		290,918	
2		189,406		253,491		117,976	
3	1	350,000		1,110,000		570,000	
4		20,095		11,970		9,830	
5		120,000		140,000		120,000	
6		46,416		19,472		48,744	
7		7,600		25,541		6,250	
8	3	236,551		502,756		375,406	
流動負債合計		1,266,270	33.0	2,456,657	46.1	1,539,126	34.0
固定負債							
1		960,000		850,000		900,000	
2		1,970		30,000			
3		46,595		64,401		46,374	
4		90,055		116,630		103,062	
5		26,289		28,739		29,305	
固定負債合計		1,124,911	29.3	1,089,772	20.4	1,078,742	23.9
負債合計		2,391,182	62.3	3,546,429	66.5	2,617,868	57.9
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		468,504	12.2	740,704	13.9	739,552	16.4
資本準備金		434,344		705,130		703,996	
資本剰余金合計		434,344	11.3	705,130	13.2	703,996	15.6
利益剰余金							
1		8,000		8,000		8,000	
2		408,214		308,121		408,214	
3		130,117		22,620		42,034	
利益剰余金合計		546,332	14.2	338,741	6.4	458,249	10.1
その他有価証券 評価差額金				547	0.0		
資本合計		1,449,180	37.7	1,784,028	33.5	1,901,798	42.1
負債資本合計		3,840,362	100.0	5,330,458	100.0	4,519,667	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		2,359,369	100.0	2,922,709	100.0	4,894,491	100.0			
売上原価		1,102,148	46.7	1,292,008	44.2	2,343,834	47.9			
売上総利益		1,257,220	53.3	1,630,700	55.8	2,550,656	52.1			
販売費及び一般管理費		1,141,392	48.4	1,505,837	51.6	2,322,670	47.4			
営業利益		115,828	4.9	124,863	4.2	227,986	4.7			
営業外収益	1	1,624	0.1	4,871	0.2	6,003	0.1			
営業外費用	2	14,906	0.6	18,628	0.6	34,046	0.7			
経常利益		102,546	4.4	111,107	3.8	199,942	4.1			
特別利益	3			132,500	4.5					
特別損失	4,5	58,594	2.5	29,876	1.0	276,448	5.7			
税引前中間純利益 又は税引前当期 純損失()		43,951	1.9	213,731	7.3	76,505	1.6			
法人税、住民税及び 事業税		40,809		15,272		83,785				
法人税等調整額		19,245	21,564	0.9	87,943	103,215	3.5	94,595	10,810	0.3
中間純利益又は 当期純損失()		22,387	1.0	110,515	3.8	65,695	1.3			
前期繰越利益		107,730		90,370		107,730				
合併による抱合せ 株式消却損				178,265						
中間(当期)未処分 利益		130,117		22,620		42,034				

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前中間純利益		43,951
2 減価償却費		20,330
3 減損損失		29,228
4 貸倒引当金の増加額		40
5 賞与引当金の増加額		500
6 退職給付引当金の増加額		580
7 役員退職慰労引当金の増加額		13,006
8 受取利息及び受取配当金		14
9 支払利息(社債利息含む)		7,667
10 新株発行費償却		1,197
11 社債発行費償却		3,362
12 売上債権の減少額		2,698
13 棚卸資産の増加額		330,687
14 その他の流動資産の減少額		5,405
15 仕入債務の増加額		196,188
16 未払費用の増加額		11,663
17 前受金の増加額		7,075
18 その他の流動負債の増加額		27,393
19 役員賞与の支払額		12,900
小計		26,690
20 利息及び配当金の受取額		14
21 利息の支払額		7,887
22 法人税等の支払額		35,288
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		10,360
2 差入保証金の差入れによる支出		22,347
3 差入保証金の返戻による収入		2,757
4 その他投資取得による支出		5,621
5 その他投資回収による収入		120
投資活動によるキャッシュ・フロー		35,451

		前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入れによる収入		410,000
2 短期借入金の返済による支出		260,000
3 長期借入金の返済による支出		16,610
4 社債の償還による支出		60,000
5 配当金の支払額		32,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		40,721
現金及び現金同等物の減少額		11,202
現金及び現金同等物の期首残高		371,132
現金及び現金同等物の中間期末残高		359,930

(注) 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため当中間会計期間及び前事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法を採 用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用し ております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採 用しております その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物 (付属設備を除く)については 定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下 のとおりであります。 建物 2年～17年 工具器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)につ いては、社内における利用可 能期間(5年)による定額法を 採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物 (付属設備を除く)については 定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下 のとおりであります。 建物 2年～17年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物 (付属設備を除く)については 定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下 のとおりであります。 建物 2年～17年 工具器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき 最長期間(3年)で、每期均 等額を償却しております。</p> <p>(2) 新株発行費 商法施行規則の規定に基づき 最長期間(3年)で、每期均 等額を償却しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2) 新株発行費 同左</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2) 新株発行費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(28,150千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づき、中間期末支給額を計上しております。 なお、変更時の過年度相当額(90,312千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(28,150千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づき、期末要支給額を計上しております。 なお、変更時の過年度相当額(90,312千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(5) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投融資に係る損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		

項目	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等は、税抜方式により処理しております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する会計年度から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益が29,228千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき固定資産は各資産の金額から直接控除し、リース資産は当該金額を固定負債のその他に含めて計上しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表等から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失は56,006千円増加しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,341千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、4,341千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,637千円増加し、営業利益及び経常利益が9,637千円減少しており、税引前当期純損失が9,637千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成17年 2月28日)	当中間会計期間 (平成18年 2月28日)	前事業年度 (平成17年 8月31日)						
<p>1 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当中間会計期末における当座貸越契約に関わる借入金未実行残高は、次のとおりです。 当座貸越極度額の総額 1,100,000千円 借入実行残高 310,000千円 差引額 790,000千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 81,262千円</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4</p>	<p>1 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当中間会計期末における当座貸越契約に関わる借入金未実行残高は、次のとおりです。 当座貸越極度額の総額 1,600,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 600,000千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 87,155千円</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4</p>	<p>1 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に関わる借入金未実行残高は、次のとおりです。 当座貸越極度額の総額 1,400,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 900,000千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 81,973千円</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="933 1093 1329 1167"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ヴィエール</td> <td>200,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)ヴィエール	200,000	借入債務
保証先	金額(千円)	内容						
(株)ヴィエール	200,000	借入債務						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)																																																	
<p>1 営業外収益のうち主要なものの受取利息 14千円 受取家賃 571千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 2,077千円 社債利息 5,589千円 社債発行費償却 3,362千円 新株発行費償却 1,197千円 社債保証料 2,393千円</p> <p>3</p> <p>4 特別損失のうち主要なものの退職給付会計基準変更時差異償却額 2,815千円 過年度役員退職慰勞引当金繰入額 9,031千円 減損損失 29,228千円</p> <p>5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 宝飾店舗</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県</td> <td>リース資産及び器具備品等</td> <td>20,055</td> </tr> <tr> <td>大分県</td> <td>リース資産及び器具備品等</td> <td>9,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社においては各店舗が、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、店舗ごとにグルーピングしております。店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスか継続してマイナスとなる見込であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p>	場所	種類	金額 (千円)	福岡県	リース資産及び器具備品等	20,055	大分県	リース資産及び器具備品等	9,173	<p>1 営業外収益のうち主要なものの受取利息 2,151千円 受取家賃 571千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 4,212千円 社債利息 5,225千円 社債発行費償却 3,362千円 新株発行費償却 3,501千円 社債保証料 2,231千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なものの投資損失引当金戻入益 132,500千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なものの過年度役員退職慰勞引当金繰入額 9,031千円 店舗閉鎖損失 7,928千円 減損損失 12,487千円</p> <p>5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 宝飾店舗</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長崎県 長崎市</td> <td>店舗 資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>3,718</td> </tr> <tr> <td>長崎県 西彼杵郡</td> <td>店舗 資産</td> <td>長期前払費用 リース 資産</td> <td>784 7,984</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>12,487</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社においては各店舗が、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、店舗ごとにグルーピングしております。店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスか継続してマイナスとなる見込であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額と使用価値のいずれが高い価額としております。正味売却可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額で算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6%で割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	長崎県 長崎市	店舗 資産	工具器具備品	3,718	長崎県 西彼杵郡	店舗 資産	長期前払費用 リース 資産	784 7,984	合計			12,487	<p>1 営業外収益のうち主要なものの受取利息 2,682千円 受取家賃 1,142千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 5,311千円 社債利息 10,900千円 社債発行費償却 6,724千円 新株発行費償却 5,994千円 社債保証料 4,710千円</p> <p>3</p> <p>4 特別損失のうち主要なものの退職給付会計基準変更時差異償却額 5,630千円 過年度役員退職慰勞引当金繰入額 18,062千円 店舗閉鎖損失 13,709千円 商品評価損 3,916千円 リース解約損 30,863千円 減損損失 56,006千円</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 北九州市 小倉北区</td> <td>店舗 資産</td> <td>工具器具備品 長期前払費用 リース資産</td> <td>675 2,174 17,206</td> </tr> <tr> <td>大分県 大分市</td> <td>店舗 資産</td> <td>建物付属設備 工具器具備品 リース資産</td> <td>398 291 8,483</td> </tr> <tr> <td>熊本県 宇城市</td> <td>店舗 資産</td> <td>リース資産</td> <td>7,677</td> </tr> <tr> <td>長崎県 大村市</td> <td>遊休 資産</td> <td>建物付属設備 土地</td> <td>3,848 15,251</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>56,006</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社においては各店舗が、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、店舗ごとにグルーピングしております。店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスか継続してマイナスとなる見込であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福岡県 北九州市 小倉北区	店舗 資産	工具器具備品 長期前払費用 リース資産	675 2,174 17,206	大分県 大分市	店舗 資産	建物付属設備 工具器具備品 リース資産	398 291 8,483	熊本県 宇城市	店舗 資産	リース資産	7,677	長崎県 大村市	遊休 資産	建物付属設備 土地	3,848 15,251	合計			56,006
場所	種類	金額 (千円)																																																	
福岡県	リース資産及び器具備品等	20,055																																																	
大分県	リース資産及び器具備品等	9,173																																																	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																
長崎県 長崎市	店舗 資産	工具器具備品	3,718																																																
長崎県 西彼杵郡	店舗 資産	長期前払費用 リース 資産	784 7,984																																																
合計			12,487																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																
福岡県 北九州市 小倉北区	店舗 資産	工具器具備品 長期前払費用 リース資産	675 2,174 17,206																																																
大分県 大分市	店舗 資産	建物付属設備 工具器具備品 リース資産	398 291 8,483																																																
熊本県 宇城市	店舗 資産	リース資産	7,677																																																
長崎県 大村市	遊休 資産	建物付属設備 土地	3,848 15,251																																																
合計			56,006																																																

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
6 減価償却実施額 有形固定資産 7,892千円 無形固定資産 219千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 5,182千円 無形固定資産 923千円	なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額で算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6%で割り引いて算出しております。 6 減価償却実施額 有形固定資産 15,779千円 無形固定資産 439千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日)	
現金及び預金勘定	359,930千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>359,930千円</u>

(注)前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間及び前事業年に係るキャッシュ・フロー関係注記は記載していません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">614,571</td> <td style="text-align: right;">132,566</td> <td style="text-align: right;">747,138</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">259,685</td> <td style="text-align: right;">25,003</td> <td style="text-align: right;">284,688</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">24,028</td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,028</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">330,857</td> <td style="text-align: right;">107,563</td> <td style="text-align: right;">438,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">145,156千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">322,808千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">467,965千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 24,550千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">81,684千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77,955千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,169千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">24,550千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額 (千円)	614,571	132,566	747,138	減価償却累計額相当額 (千円)	259,685	25,003	284,688	減損損失累計額相当額 (千円)	24,028		24,028	中間期末残高相当額 (千円)	330,857	107,563	438,421	1年内	145,156千円	1年超	322,808千円	合計	467,965千円	支払リース料	81,684千円	減価償却費相当額	77,955千円	リース資産減損勘定の取崩額		支払利息相当額	3,169千円	減損損失	24,550千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">721,035</td> <td style="text-align: right;">200,026</td> <td style="text-align: right;">921,061</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">295,915</td> <td style="text-align: right;">93,792</td> <td style="text-align: right;">389,708</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">37,346</td> <td></td> <td style="text-align: right;">37,346</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">387,772</td> <td style="text-align: right;">106,233</td> <td style="text-align: right;">494,006</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">170,767千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">353,477千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">524,245千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 22,930千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83,007千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77,472千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4,334千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,232千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,691千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額 (千円)	721,035	200,026	921,061	減価償却累計額相当額 (千円)	295,915	93,792	389,708	減損損失累計額相当額 (千円)	37,346		37,346	中間期末残高相当額 (千円)	387,772	106,233	494,006	1年内	170,767千円	1年超	353,477千円	合計	524,245千円	支払リース料	83,007千円	減価償却費相当額	77,472千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,334千円	支払利息相当額	3,232千円	減損損失	7,691千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">665,057</td> <td style="text-align: right;">132,566</td> <td style="text-align: right;">797,624</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">288,226</td> <td style="text-align: right;">38,260</td> <td style="text-align: right;">326,486</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">27,196</td> <td></td> <td style="text-align: right;">27,196</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">349,633</td> <td style="text-align: right;">94,306</td> <td style="text-align: right;">443,940</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">148,156千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">323,639千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">471,795千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 28,303千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">156,213千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">148,595千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4,551千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,178千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">32,855千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額 (千円)	665,057	132,566	797,624	減価償却累計額相当額 (千円)	288,226	38,260	326,486	減損損失累計額相当額 (千円)	27,196		27,196	期末残高相当額 (千円)	349,633	94,306	443,940	1年内	148,156千円	1年超	323,639千円	合計	471,795千円	支払リース料	156,213千円	減価償却費相当額	148,595千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,551千円	支払利息相当額	7,178千円	減損損失	32,855千円
	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計																																																																																																											
取得価額相当額 (千円)	614,571	132,566	747,138																																																																																																											
減価償却累計額相当額 (千円)	259,685	25,003	284,688																																																																																																											
減損損失累計額相当額 (千円)	24,028		24,028																																																																																																											
中間期末残高相当額 (千円)	330,857	107,563	438,421																																																																																																											
1年内	145,156千円																																																																																																													
1年超	322,808千円																																																																																																													
合計	467,965千円																																																																																																													
支払リース料	81,684千円																																																																																																													
減価償却費相当額	77,955千円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額																																																																																																														
支払利息相当額	3,169千円																																																																																																													
減損損失	24,550千円																																																																																																													
	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計																																																																																																											
取得価額相当額 (千円)	721,035	200,026	921,061																																																																																																											
減価償却累計額相当額 (千円)	295,915	93,792	389,708																																																																																																											
減損損失累計額相当額 (千円)	37,346		37,346																																																																																																											
中間期末残高相当額 (千円)	387,772	106,233	494,006																																																																																																											
1年内	170,767千円																																																																																																													
1年超	353,477千円																																																																																																													
合計	524,245千円																																																																																																													
支払リース料	83,007千円																																																																																																													
減価償却費相当額	77,472千円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	4,334千円																																																																																																													
支払利息相当額	3,232千円																																																																																																													
減損損失	7,691千円																																																																																																													
	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計																																																																																																											
取得価額相当額 (千円)	665,057	132,566	797,624																																																																																																											
減価償却累計額相当額 (千円)	288,226	38,260	326,486																																																																																																											
減損損失累計額相当額 (千円)	27,196		27,196																																																																																																											
期末残高相当額 (千円)	349,633	94,306	443,940																																																																																																											
1年内	148,156千円																																																																																																													
1年超	323,639千円																																																																																																													
合計	471,795千円																																																																																																													
支払リース料	156,213千円																																																																																																													
減価償却費相当額	148,595千円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	4,551千円																																																																																																													
支払利息相当額	7,178千円																																																																																																													
減損損失	32,855千円																																																																																																													

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年2月28日現在)

時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	113,692

当中間会計期間末(平成18年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間及び前事業年度に係る「有価証券(子会社株式及び関連会社で時価のあるものを除く)」に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成17年2月28日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間及び前事業年度に係る「デリバティブ取引」に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	前事業年度 (自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)
1 株当たり純資産額 155.26円	1 株当たり純資産額 157.25円	1 株当たり純資産額 167.33円
1 株当たり中間純利益 2.40円	1 株当たり中間純利益 9.75円	1 株当たり当期純損失 7.61円
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 2.38円	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 9.70円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
<p>当社は、平成16年10月20日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		
前中間会計期間	前事業年度	
1 株当たり純資産額 156.61円	1 株当たり純資産額 156.36円	
1 株当たり中間純利益額 10.47円	1 株当たり当期純利益額 9.61円	
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 10.38円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 9.52円	

(注) 1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	前事業年度 (自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)
1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額			
中間純利益又は当期純損失 (円) (千円)	22,387	110,515	65,695
普通株主に帰属しない金額 (千円)			6,450
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(6,450)
普通株式に係る中間純利益又は 当期純損失 () (千円)	22,387	110,515	72,145
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,334	11,331	9,486
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益			
普通株式増加数 (千株)	70	64	
(新株予約権)	(70)	(64)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>(株式取得による会社の買収)</p> <p>平成17年5月16日開催の取締役会において、株式会社ヴィエールの全株式を取得して100%子会社とすることを決議し、平成17年5月16日に同社株式を取得いたしました。</p> <p>1.取得の目的 首都圏を中心にファッションビル、百貨店および駅ビルに38店舗を展開する株式会社ヴィエールを子会社化することにより、首都圏への店舗網の拡大を図り、ジュエリー企画製造のノウハウを取得し当社のマーケティング力を向上させるためであります。</p> <p>2.株式の取得先 根本 陽一</p> <p>3.資本金及び売上高 資本金 10,000千円(平成17年4月30日現在) 売上高 943,348千円(平成16年8月期)</p> <p>4.事業内容 ファッションジュエリーの企画・製造・小売販売</p> <p>5.取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数(持分比率) 200株(100%) 取得価額 200円 なお、当社は、株式会社ヴィエールに3億円の投融資をしております。</p>	<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成18年4月24日開催の取締役会決議に基づき、ベトナム社会主義共和国にD & Q JEWELLRY CO., LTDを設立いたしました。</p> <p>1.設立の目的 当社は、事業の拡大と収益の増強を図るために、海外生産拠点を検討してまいりましたが、政治の安定性、採算性、ならびに勤勉で優秀な労働力の確保などを考慮して設立することといたしました。</p> <p>2.会社の名称 D & Q JEWELLRY CO., LTD (日本名：D & Qジュエリー)</p> <p>3.会社の事業内容 宝飾品・アクセサリーの製造</p> <p>4.規模(月産数量予定数) 当初2,000本</p> <p>5.設立の時期 平成18年4月</p> <p>6.資本金 500,000USドル</p> <p>7.株主構成 株式会社サダマツ 100%</p> <p>8.代表者名 貞松隆弥</p>	<p>(持分取得による会社の取得)</p> <p>平成17年10月11日開催の取締役会において、中華民国の現地法人である維瓊国際有限公司(日本名：ヴィエール インターナショナル有限会社)の出資金の90%を取得して子会社とすることを決議し、平成17年10月13日に出資を行い、子会社としました。</p> <p>1.取得の目的 中華民国(台湾)の台北市を中心とした日系百貨店(三越、そごう等)に店舗展開をすることにより、将来の海外(アジア)出店戦略の足がかりとし、アジアでの生産体制の強化をはかるためであります。</p> <p>2.持分取得の相手会社の名称 維瓊国際有限公司 (日本名：ヴィエール インターナショナル有限会社)</p> <p>3.資本金 500万円(18,065,500円)</p> <p>4.事業の内容 宝飾品の輸入、販売</p> <p>5.取得する持分の額、取得価額及び取得後の持分比率 取得する持分の額(持分比率) 450万円(90%) 取得価額 450万円(16,258,950円)</p> <p>6.支払資金の調達方法及び支払い方法 手許資金の一括支払いによっております。</p> <p>(連結子会社との合併) 当社は、当社の保有する首都圏での店舗網及び企画製造機能を有機的に結集するために、当社完全子会社である株式会社ヴィエールと平成17年10月14日付で合併契約を締結し、平成18年1月1日にて吸収合併をおこないます。</p> <p>1.合併期日 平成18年1月1日</p> <p>2.合併の形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ヴィエールは解散いたします。 被合併会社は100%連結子会社であり、合併手続は商法第413条ノ3第1項に規定する簡易合併の方法によっております。 合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行いません。</p> <p>3.財産の引継 合併期日において、株式会社ヴィエールの資産、負債及び権利義務の一切を引継ぐこととします。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>										
		<p>4. 株式会社ヴィエールの平成17年8月31日現在の資産、負債及び資本の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>938,465千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,071,402千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>132,936千円</td> </tr> </table> <p>5. 合併に先立つ現物出資 当社は、平成18年1月1日の合併に先立ち、株式会社ヴィエールの債務超過を解消するために当社の株式会社ヴィエールに対する債権を現物出資いたしました。</p> <p>(1) 現物出資する資産</p> <table border="0"> <tr> <td>貸付金</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 現物出資の額</p> <table border="0"> <tr> <td>200,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) 現物出資の時期</p> <table border="0"> <tr> <td>平成17年10月11日</td> </tr> </table>	資産合計	938,465千円	負債合計	1,071,402千円	資本合計	132,936千円	貸付金		200,000千円	平成17年10月11日
資産合計	938,465千円											
負債合計	1,071,402千円											
資本合計	132,936千円											
貸付金												
200,000千円												
平成17年10月11日												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第42期) | 自 平成16年9月1日
至 平成17年8月31日 | 平成17年11月25日
福岡財務支局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業
内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第4号(主要株主の異動)の規定
に基づき提出。 | | 平成17年11月10日
平成18年3月28日
福岡財務支局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 5月25日

株式会社 サダマツ
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	原	伸	之
業務執行社員	公認会計士	末	川	修

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サダマツの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サダマツ及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に重要な子会社の設立に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 5月26日

株式会社 サダマツ
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	原	伸	之
業務執行社員	公認会計士	末	川	修

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サダマツの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第42期事業年度の中間会計期間(平成16年9月1日から平成17年2月28日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サダマツの平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年9月1日から平成17年2月28日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に株式取得による会社の買収に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 5月25日

株式会社 サダマツ
取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	原	伸	之
業務執行社員	公認会計士	末	川	修

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サダマツの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第43期事業年度の中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サダマツの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に重要な子会社の設立に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。